

平成 3 0 年度 事業実施状況

保 健 総 務 課

1 保健所関係業務

(1) 保健所運営協議会

【平成 30 年度予算決算状況 当初予算額：197 千円 決算額：176 千円】

医療・衛生・学校関係者や学識経験者、公募市民、行政機関等で構成する前橋市保健所運営協議会を開催した。

- 委員区分：医療関係・衛生関係・学校関係者・学識経験者・公募市民・関係行政機関
- 委員数：13 人
- 開催状況：

開催年月日	内容
平成30年6月26日(火)	<ul style="list-style-type: none">・前橋市保健所の概要について・平成29年度事業実施状況について・平成30年度予算及び事業概要について・保健所業務の取組み状況について
平成31年2月25日(月)	<ul style="list-style-type: none">・院内感染・集団発生における医療機関の情報のあり方について・平成30年度保健所業務の取組み状況について・平成31年度事業について

(2) 健康フェスタの実施

【平成 30 年度予算決算状況 当初予算額：675 千円 決算額 884 千円】

市民が元気にいきいきと生活を送ることができるよう、健康の維持・増進の啓発を目的に「健康フェスタ in まえばし 2018」を開催した。

- 開催期日：平成30年10月28日(日) 午前10時から午後3時まで
- 会場：前橋プラザ元気21 1階・3階・5階
- 内容：健康・保健・衛生に係る各種の体験教室など
- 入場者数：約2,000人

(3) 健康危機管理対策事業

【平成 30 年度予算決算状況 当初予算額：1,652 千円 決算額：1,878 千円】

① 新型インフルエンザ等関係対策

新型インフルエンザ等の発生に対応するため、マスク、防護服、消毒薬、医薬材料等の物品の購入及び前橋赤十字病院と合同で平成30年10月19日(金)に訓練を実施した。

② 前橋市災害医療保健対策会議(訓練)の開催

大規模災害時の保健医療活動に係る体制整備についての通知が国から都道府県知事宛てに发出されたことなどに伴い、前橋地域における災害発生時(発災直後)の前橋市災害医療保健対策会議の活動内容及び関係機関との連携について確認及び課題の抽出を行うため、前橋赤十字病院と合同で平成31年2月9日(土)に訓練を実施した。

(4) 保健衛生統計調査事業

【平成30年度予算決算状況 当初予算額：940千円 決算額：622千円】

平成30年度は、次のとおり保健・衛生に係る統計調査を実施した。

調査名	調査目的	平成30年度実績
人口動態調査	人口動態事象（出生・死亡・死産・婚姻・離婚）を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得る。	毎月報告
国民生活基礎調査	国民生活の基礎的事項を把握し厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の親標本を設定するために実施。	調査日：6月7日 調査地区数：3地区
社会保障・人口問題基本調査 （第6回全国家庭動向調査）	人々の生活、家族関係と社会経済状態、社会保障制度の果たしている機能を把握し、行政施策の基礎資料を得る。	調査日：7月1日 調査地区数：1地区
医師・歯科医師・薬剤師調査 （隔年）	医師、歯科医師及び薬剤師について、性別、年齢、業務の種別、従事場所及び診療科名（薬剤師を除く）等による分布を把握し、厚生労働行政の基礎資料を得る。	調査日：12月31日
調理師業務従事者届 （隔年）	調理師で業務に従事している者に対して、性別、年齢、業務の種別、従事場所等に関する調査を行い、厚生労働行政の基礎資料を得る。	調査日：12月31日
保健師・助産師・看護師・准看護師、 歯科衛生士、歯科技工士 業務従事者届 （隔年）	保健師、助産師、看護師、准看護師、歯科衛生士及び歯科技工士で業務に従事している者に対して、性別、年齢、業務の種別、従事場所等に関する調査を行い、厚生労働行政の基礎資料を得る。	調査日：12月31日

2 医療保健関係業務

(1) 救急医療事業

市医師会や市内の病院の協力のもと、休日や夜間などの急病やけがに対応するため、症状に応じた救急医療体制を確保するための事業を行った。

① 統合型医療情報システム(昭和 55 年度～)

【平成 30 年度予算決算状況 当初予算額：93 千円 決算額：93 千円】

群馬県が県全域を対象とした救急医療情報センターを整備し、増大する救急医療の需要に対処するため、医療機関と患者搬送機関をコンピューターと通信回線網により連結し、応需可能な医療機関の検索を容易にするとともに有効利用を図るシステムである。

平成 10 年度から、災害時にも対応できる機能を付加した新システムに更新され、平成 27 年度から、救急搬送支援システム、広域災害・救急医療情報システム及び医療・薬局機能情報システムの 3 システムを統合した「統合型医療情報システム」が稼動した。

○市内端末機設置数(平成 30 年 4 月 1 日現在)

端末機の種類	設置数	内容
診療所設置	1 台	救急告示診療所 診療可否、空床有無の情報収集
病院設置	10 台	救急告示及び救急協力病院 (うち 4 病院が災害拠点病院) 科別診療可否、科別空床数の情報収集

○災害拠点病院

群馬中央病院、前橋赤十字病院、済生会前橋病院、群馬大学医学部附属病院

○主な災害情報

患者の転送要請、受入可能患者数、医薬品の備蓄、ライフライン情報など

② AED【自動体外式除細動器】の設置(平成 17 年度～)・貸出(平成 26 年度～)

【平成 30 年度予算決算状況 当初予算額：15,169 千円 決算額：14,392 千円】

市民の救急救命率を向上するため、市内コンビニエンスストア及び市有施設等へ心肺蘇生機器である AED(自動体外式除細動器)を設置するとともに、市内において各種行事等を主催する団体等へ AED の貸出を行った。

また、平成 30 年 10 月 1 日から広告付きの AED を県内で初めて設置した。これにより広告ポスター 1 件につき 1 台の AED を無償で設置できるようになった。

<年度別市有施設等設置台数>

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
設置台数	85 台	37 台	34 台	43 台	53 台

※1 上記の台数は、本事業に係る設置台数のみ。

※2 上記の平成 30 年度の設置台数のうち 18 台(15 施設)は広告付き AED 無償設置分

<市有施設等の AED 設置状況>(各年度 4 月 1 日現在)

市有施設等における AED の設置状況を把握するため、毎年度、設置状況調査を行っている。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
設置施設数	208 施設	224 施設	235 施設	245 施設	251 施設
設置台数	223 台	240 台	250 台	261 台	270 台

※平成 25 年度からは、前橋工科大を除いた数。

<コンビニ設置台数> (平成31年4月1日現在)

	セブンイレブン	ローソン	ミニストップ	ファミリーマート	デイリーヤマザキ
設置台数	83台	37台	14台	14台	2台

<AED貸出状況>

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸出件数	36件	39件	44件	37件

※貸出用AEDは4台(保健総務課3台、粕川支所1台)で運用

③ 前橋市救急医療懇話会運営補助事業

【平成30年度予算決算状況 当初予算額：231千円 決算額：46千円】

救急医療に関係する医療機関及び団体が、救急医療業務を円滑に進めるために組織する前橋市救急医療懇話会の運営及び活動に対して補助金を交付した。

④ 前橋市メディカルコントロール協議会(平成21年度～)

【平成30年度予算決算状況 当初予算額：268千円 決算額：204千円】

本市におけるメディカルコントロール体制の充実を図るため、前橋市メディカルコントロール協議会を開催し、救急救命士が行う救急業務に対する指示及び指導体制の調整、症例検討会の実施等を行った。

(2) 夜間急病診療所運営事業

【平成30年度予算決算状況 当初予算額：119,321千円 決算額：118,187千円】

夜間の急病患者に対する応急診療を行うため、前橋市医師会へ業務委託を行い、夜間急病診療所を開設した。

- 所在地 前橋市朝日町四丁目9番5号
- 開設年月日 昭和52年8月24日
- 診療開始年月日 昭和52年9月6日
- 事業主体 前橋市
- 運営業務 公益社団法人前橋市医師会
- 診療科目 内科、小児科
- 診療日 毎日(年中無休)
- 診療時間 午後8時～午前0時(インフルエンザ流行に伴い、平成30年4月1日から平成30年5月27日まで及び、平成30年12月2日から平成31年3月31日までの日曜祝日午前9時～正午に臨時開設した)
- 診療体制 一診療日につき
 医師 2人(内科、小児科 各1人)(前橋市医師会員の輪番制)
 薬剤師 1人、GW・年末年始・1月～2月の土日祝日、臨時開設2人
 (前橋市薬剤師会員の輪番制)
 看護師 平日2人、土日祝日・GW・年末年始等、臨時開設3人
 事務員 1人、年末年始・臨時開設2人
- 敷地面積 1,983.22㎡

<診療内容別患者数>

(単位：人)

年度	区分	内科	小児科	外科	耳鼻科	眼科	その他	計
平成26年度		5,547	3,889	49	169	29	19	9,702
平成27年度		5,362	3,842	32	182	12	35	9,465
平成28年度		5,271	4,483	26	157	23	24	9,984
平成29年度		4,899	4,431	36	158	22	10	9,556
平成30年度		4,902	4,013	34	143	29	23	9,144

<病院別転送患者数調>

(単位：人)

病院名・区分		年度				
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
日赤病院	転送患者	112	100	147	135	132
	入院患者	38	33	56	35	48
中央病院	転送患者	75	82	99	106	120
	入院患者	33	36	47	46	50
協立病院	転送患者	39	32	34	31	29
	入院患者	12	13	8	9	4
済生会病院	転送患者	56	17	24	22	25
	入院患者	34	13	11	7	13
群大病院	転送患者	-	33	27	24	34
	入院患者	-	6	5	10	10
その他	転送患者	15	7	4	3	9
	入院患者	7	3	0	1	5
計	転送患者	297	271	335	321	349
	入院患者	124	104	127	108	130

(3) 病院群輪番制病院運営事業

【平成 30 年度予算決算状況 当初予算額：85,891 千円 決算額：85,891 千円】

前橋市夜間急病診療所（夜間）若しくは在宅当番医制（休日）で対応できない重病・重症患者又は平日夜間及び土日祝日の救急搬送患者を受入れる二次搬送病院として、前橋赤十字病院、群馬中央病院、前橋協立病院、群馬県済生会前橋病院、群馬大学医学部附属病院の 5 病院に当番病院制を委託した。（在宅当番医からの搬送は平成 6 年度～）

※前橋協立病院は産婦人科のみ

- 診療科目 内科・外科、産婦人科
小児科（県の委託事業）
- 診療時間 (内科・外科) 土日祝日 午前 9 時～翌日午前 9 時
平日夜間 午後 6 時～翌日午前 9 時
(産婦人科) 休日昼間 午前 9 時～午後 6 時

(4) 休日（在宅）当番医制事業

【平成 30 年度予算決算状況 当初予算額：11,765 千円 決算額：11,764 千円】

休日診療（内科、小児科、外科、婦人科、耳鼻科、眼科）を実施し、休日における市民の救急医療を確保した。

- 周知方法 市広報及び前橋市医師会ホームページで休日の当番医を予め市民に周知し、当日の新聞に掲載する。
- 実施機関 公益社団法人前橋市医師会
- 実施体制 内科、小児科 4 か所（年末年始 小児科を 1 か所増設）
外科 2 か所
婦人科 1 か所（高崎市との隔週当番）
耳鼻科 1 か所（ " ）
眼科 1 か所（ " ）
- 診療時間 午前 9 時～午後 6 時

(5) 休日歯科診療所補助事業

【平成 30 年度予算決算状況 当初予算額：4,690 千円 決算額：4,690 千円】

休日における市民の歯科診療を確保するために、休日歯科診療所事業に対し補助金を交付した。

- 所在地 前橋市岩神町二丁目 19 番 9 号
- 開設者 前橋市歯科医師会
- 開設年月日 昭和 4 6 年 4 月 4 日
- 診療日 日曜・祝日、お盆、1 2 月 2 9 日～1 月 3 日
- 診療時間 午前 1 0 時～正午、午後 1 時～3 時
(年末年始 午前 1 0 時～正午、午後 1 時～午後 4 時)
- 診療体制 一診療日につき
歯科医師 1 人 (GW・年末年始 2 人) (前橋市歯科医師会員の輪番制)
歯科衛生士 1 人 (GW・年末年始 2 人)
- 診療状況

年度 \ 区分	一般 (人)	小児 (人)	計 (人)	診療日 (日)
平成 26 年度	616	38	654	72
平成 27 年度	673	36	709	75
平成 28 年度	669	39	708	74
平成 29 年度	612	20	632	74
平成 30 年度	631	28	659	76

(6) 医療施設・施設整備補助事業

【平成 30 年度予算決算状況 当初予算額 : 449 千円 決算額 : 21,434 千円】

市民の保健医療を充実させるため、前橋市歯科医師会 (休日歯科診療所) 及び病院群輪番制病院の医療設備整備事業等に対し、補助金を支出した。

医療機関名	整備内容	金額 (円)
前橋市歯科医師会	可動式口腔外バキューム装置導入	332,000
前橋市歯科医師会	空調設備更新	117,000
前橋赤十字病院	ビデオスコープシステム更新	8,889,523
群馬県済生会 前橋病院	大動脈バルーンポンプ及びトレーナー更新	12,096,000

(7) 医療従事者等養成事業

【平成30年度予算決算状況 当初予算額：22,229千円 決算額：22,228千円】

臨床研修医及び看護学生の実地研修の実施並びに看護師等養成所の運営費を補助し、医療従事者等の養成を支援した。

臨床研修医研修は、保健所設置した平成21年度から受け入れている。

① 保健医療福祉学生を対象とした受入状況

学校名		年度		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年度	
		日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数		
保健師	群馬県立県民健康科学大学	27	136	13	53	12	48	12	48	12	36		
	群馬大学	52	206	13	74	14	79	17	194	22	171		
	群馬大学大学院	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-		
	桐生大学	17	49	12	36	12	36	13	52	12	52		
	千葉大学	-	-	1	1	1	1	-	-	-	-		
	高崎健康福祉大学	-	-	12	96	12	96	24	96	12	48		
	群馬パース大学	10	60	24	129	14	112	24	96	24	84		
	群馬医療福祉大学	8	96	13	52	13	39	13	39	13	39		
	東京医科歯科大学	-	-	5	5	-	-	-	-	12	12		
看護師	前橋市医師会立高等看護学院	2	80	2	82	2	94	7	74	7	45		
助産師	高崎医師会立助産師学院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
歯科衛生士	群馬県高等歯科衛生士学院	1	35	1	48	1	48	9	56	10	47		
医師	群馬大学	10	50	41	60	10	30	12	28	20	46		
	信州大学	-	-	-	-	1	1	2	2	-	-		
	新潟大学	-	-	2	2	2	4	-	-	2	2		
	獨協医科大学	4	4	4	8	4	8	4	12	4	8		
歯科医師	新潟大学	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-		
獣医師	麻布大学	-	-	3	3	-	-	-	-	-	-		
作業療法士	群馬大学	-	-	1	20	6	30	5	10	6	18		
診療放射線技士	群馬県立県民健康科学大学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
管理栄養士	桐生大学	-	-	-	-	-	-	5	5	5	10		
	女子栄養大学	12	12	-	-	-	-	-	-	-	-		
	高崎健康福祉大学	5	25	5	25	5	25	-	-	6	12		
	東京家政大学	7	28	-	-	6	12	-	-	6	6		
	東洋大学	-	-	-	-	6	6	5	10	6	12		
その他		5	5	-	-	-	-	-	-	-	-		
合計		160	786	152	694	123	671	152	722	179	648		

※人数は延べ人数

② 医師臨床研修「地域保健・医療」研修状況

所属病院	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	日数	人数								
群馬大学医学部附属病院	37	37	0	0	0	0	0	0	0	0
前橋赤十字病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	37	37	0	0	0	0	0	0	0	0

※人数は延べ人数

③ 看護師等養成所運営補助

看護に対する市民の関心と理解を深めるとともに、看護師及び准看護師の確保を促進し、もって市内における保健医療体制の充実を図るため、市内の看護師等養成所3校の運営に係る経費の一部を補助した。

(8) 群馬大学医学部学会補助事業

【平成 30 年度予算決算状況 当初予算額：500 千円 決算額：300 千円】

市内で開催される群馬大学医学部が関係する保健福祉分野に貢献する各種学会に対して補助金を交付した。

学会名等	開催日
第 14 回群馬がん看護フォーラム	平成 30 年 5 月 26 日
第 65 回北関東医学会総会	平成 30 年 9 月 20～21 日
日本東洋医学会関東甲信越支部 2018 年度群馬県部会	平成 30 年 11 月 23 日
第 80 回日本泌尿器科学会群馬地方会	平成 30 年 11 月 24 日
第 208 回日本小児科学会群馬地方会	平成 30 年 12 月 2 日
日本リハビリテーション医学会関東地方会第 16 回群馬リハビリテーション医学研究会	平成 31 年 2 月 16 日

(9) 骨髄移植ドナー支援事業

【平成 30 年度予算決算状況 当初予算額：280 千円 決算額：280 千円】

骨髄等の提供者及びドナー登録者の増加を図り、もって骨髄等移植を推進するため、公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄又は末梢血幹細胞を提供した者に対し、助成金を交付した。

年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
助成金交付件数	1 件	3 件	1 件	2 件

3 衛生関係業務

(1) 高齢者に優しい銭湯づくり等推進事業（昭和51年度～）

【平成30年度予算決算状況 当初予算額：500千円 決算額：0千円】

高齢者や障害者が安心して公衆浴場を利用できるように、公衆浴場の設備改善経費の一部を補助する。

○補助金交付先：該当する公衆浴場

○補助金交付状況： (単位：円)

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金額	0	0	0	0	0

(2) 公衆浴場経営安定化事業（昭和48年度～）

【平成30年度予算決算状況 当初予算額：756千円 決算額：484千円】

悪化している公衆浴場の経営を安定させるため、上・下水道料金及び固定資産税の一部を各公衆浴場に対し補助した。

○補助上限額：①と②の合計額

① 上・下水道料金の2分の1

② 固定資産税相当額の3分の1（平成3年度～）

※平成7年度から固定資産税相当額の3分の2は減免されている。

○補助金交付状況 (単位：円)

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金額	1,186,000	721,000	783,000	750,000	484,000

4 医事薬事関係業務

医療施設や薬局などに対する許認可や監視、指導を通じて、市民が安心して利用できる環境づくりに取り組んだ。

【平成30年度予算決算状況 当初予算額：6,979千円 決算額：6,594千円】

(1) 医事関係事業

病院や診療所、助産所、施術所などに対する許認可や監視、指導を実施した。

① 病院・診療所等の施設数

施設区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
病院	21	21	21	21	21
一般診療所	有床	22	22	22	19
	無床	323	324	322	321
歯科診療所	200	199	198	198	198
助産所	8	8	8	8	7

② 病院・診療所の病床数

施設区分		年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
病院	一般病床		3,158	3,148	3,103	3,103	3,044
	療養病床		402	408	408	408	408
	結核病床		9	9	9	9	9
	精神病床		983	923	923	902	922
	感染病床		8	8	8	8	8
	合 計		4,560	4,496	4,451	4430	4,391
一般診療所	一般病床		301	301	315	315	283
	療養病床		14	14	14	14	14
	合 計		315	315	329	329	297

③ 施術所等の施設数

施設区分		年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
			度	度	度	度	度
施術所	あん摩・鍼灸		232	243	248	257	266
	柔道整復		164	164	168	169	175
歯科技工所			78	79	80	81	80
衛生検査所			8	9	9	9	9

④ 病院・診療所等への立入検査件数

施設区分		年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
			度	度	度	度	度
病 院	医療監視		21	20	21	26	24
	使用前検査		3	4	7	4	7
一般診療所(有床)	医療監視		6	6	5	7	8
	使用前検査		1	1	2	0	0
一般診療所(無床)			9	13	7	10	9
歯科診療所			5	6	5	7	2
助産所			0	0	0	0	0

⑤ 施術所等への立入検査件数

施設区分		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
施術所	あん摩・鍼灸		9	10	14	10	18
	柔道整復		13	9	5	5	10
歯科技工所			1	2	3	2	1
衛生検査所			4	3	5	4	4

(2) 薬事関係事業

薬局などに対する許認可や監視、指導のほか、薬物乱用防止の啓発活動や温泉利用施設への立入検査を実施した。

① 薬局等の施設数と監視の状況

施設等区分		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医薬品医療機器等法関係	薬局	施設数	151	151	155	156	154
		監視数	54	49	58	63	52
	薬局製造販売医薬品製造販売業	施設数	7	5	4	4	2
		監視数	0	4	0	2	0
	薬局製造販売医薬品製造業	施設数	7	5	4	4	2
		監視数	0	4	0	2	0
	店舗販売業（一般販売業及び薬種商販売業を含む）	施設数	80	78	76	79	82
		監視数	20	27	47	28	37
	卸売販売業（卸売一般販売業を含む）	施設数	43	40	40	40	45
		監視数	6	15	6	14	12
	特例販売業	施設数	3	3	3	3	3
		監視数	3	0	2	0	0
	高度管理医療機器等販売業・貸与業	施設数	201	204	208	207	211
		監視数	50	47	100	45	36
	管理医療機器販売業・貸与業	施設数	759	799	890	901	947
		監視数	95	94	179	126	109
再生医療等製品販売業※	施設数	-	-	2	2	2	
	監視数	-	-	1	0	0	
毒劇法関係	一般販売業	施設数	144	139	136	132	138
		監視数	25	47	39	36	42
	農薬用品目販売業	施設数	36	31	33	33	31
		監視数	3	6	27	1	14
	特定品目販売業	施設数	8	7	5	5	5
		監視数	0	0	2	1	2
	業務上取扱者（電気めっき事業）	施設数	4	4	4	4	4
		監視数	0	0	0	0	0

※平成28年4月1日より、群馬県から本市に移譲

② 薬物乱用防止啓発活動

「薬物乱用はダメ。ゼッタイ。」のスローガンの下、薬物乱用防止前橋地区推進連絡会議の構成員並びに構成団体の協力による薬物乱用防止に向けた各種啓発活動を実施した。

開催日	事業名(会場)	活動内容	対象者数
平成30年6月中旬から7月中旬まで	薬物乱用防止に係る懸垂幕の設置	懸垂幕を活用した薬物乱用防止啓発活動	—
平成30年6月26日	6・26ヤング街頭キャンペーン(JR前橋駅、新前橋駅)	6・26国際麻薬乱用撲滅デーに合わせ、全国で一斉に行われる啓発活動	約5,300人
平成30年6月29日	出前講座	薬物乱用防止教室	約720人
平成30年7月13日	出前講座	薬物乱用防止教室	11人
平成30年8月19日	第44回ホリデーインまえばし(敷島公園)	夏休みの青少年向けイベントにおける啓発活動。麻薬探知犬のデモンストラクション等を実施	約6,500人
平成30年8月21日	出前講座	薬物乱用防止教室	56人
平成30年10月6日	前橋まつり(前橋市中心市街地)	前橋まつりにおける啓発活動	約6,500人
平成30年10月28日	健康フェスタ(前橋プラザ元気21)	健康フェスタ来場者への啓発活動	約500人
平成30年12月21日	出前講座	薬物乱用防止教室	約480人
通年	薬物乱用防止指導員による啓発活動	市内の小・中・高校における啓発活動	14校 3,826人
	各地域における啓発活動	各地区の集会、街頭等における啓発活動	延べ47回 10,219人

③ 温泉利用施設の監視指導

県が実施する源泉調査に協力するとともに、温泉利用許可施設における温泉の適正利用、管理状況について監視、指導を実施した。

温泉地名	源泉名	利用区分	泉質名
前橋温泉	医王薬師の湯	浴用	Na塩化物温泉(低張性弱アルカリ性高温泉)
前橋荻窪温泉	あいのやまの湯	浴用	Na・Ca塩化物温泉(高張性弱アルカリ性高温泉)
前橋駅前温泉	くりまの湯	浴用	Na塩化物温泉(低張性中性高温泉)
前橋松並木温泉	天の川源泉	浴用	Na塩化物温泉(低張性弱アルカリ性高温泉)
鎌倉温泉	鎌倉の湯	浴用	Na塩化物・炭酸水素塩温泉(低張性弱アルカリ性温泉)
大胡温泉	三山の湯	浴用	温泉法第二条の別表に規定するメタけい酸の項により温泉に適合ただし療養泉には該当しないので泉質名はない
赤城温泉	新島の湯	浴用	Ca・Mg・Na炭酸水素塩温泉(低張性中性高温泉)
	久保田の湯	浴用	Ca・Mg・Na炭酸水素塩温泉
赤城高原温泉	手の湯、島の湯	浴用	温泉法第二条の別表に規定するメタけい酸の項により温泉に適合ただし療養泉には該当しないので泉質名はない
滝沢温泉	滝沢の湯	浴用	Ca・Na・Mg炭酸水素塩冷鉱泉(低張性中性冷鉱泉)
粕川温泉	ささらの湯	浴用	アルカリ性単純温泉(低張性アルカリ性温泉)
粕川中之沢温泉	みはらしの湯	浴用	温泉法第二条の別表に規定するメタけい酸の項により温泉に適合ただし療養泉には該当しないので泉質名はない
富士見温泉	見晴らしの湯	浴用	Na・Ca塩化物温泉(高張性中性高温泉)
前橋南温泉	利休の湯	浴用	Na炭酸水素塩・塩化物温泉(低張性弱アルカリ性高温泉)

※表は、前橋市内で温泉利用されている源泉の種類

5 医療従事者等免許受付業務

厚生労働大臣及び群馬県知事の医療従事者等免許証に係る申請・受付・交付等の経由事務を行った。

① 厚生労働大臣免許

(単位：件)

区分	年度	平成30年度					平成29年度
		計	新規	書換	再交付	抹消等	計
医 師		102	72	20	4	6	125
歯 科 医 師		8	5	1	1	1	15
薬 剤 師		57	27	26	2	2	62
管 理 栄 養 士		64	39	25	0	0	43
保 健 師		101	29	67	5	0	111
助 産 師		23	14	8	1	0	16
看 護 師		334	184	136	14	0	379
診 療 放 射 線 技 師		18	13	4	1	0	20
臨 床 検 査 技 師		30	19	10	1	0	38
衛 生 検 査 技 師		0	0	0	0	0	1
理 学 療 法 士		55	38	13	4	0	69
作 業 療 法 士		37	21	15	1	0	28
歯 科 技 工 士		0	0	0	0	0	0
視 能 訓 練 士		4	1	3	0	0	6
死 体 解 剖 資 格 認 定 申 請		1	1	0	0	0	4
合 計		834	463	328	34	9	917

※書換には、籍訂正及び名簿訂正を含む。

② 県知事免許

(単位：件)

区分	年度	平成30年度					平成29年度
		計	新規	書換	再交付	抹消等	計
准 看 護 師		111	79	26	6	0	109
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師		0	0	0	0	0	0
栄 養 士		97	57	33	5	2	91
調 理 師		100	58	17	24	1	88
製 菓 衛 生 師		32	29	1	1	1	17
ク リ ー ニ ン グ 師		7	6	1	0	0	5
受 胎 調 節 実 地 指 導 員		2	2	0	0	0	1
合 計		349	231	78	36	4	311

※抹消等には、証明願、英文証明及び合格証明を含む。

健康増進課

1 健康増進業務

(1) 健康教育・健康相談事業

【平成30年度予算決算状況 当初予算額：3,056千円 決算額：2,498千円】

生活習慣病の予防やその他健康の保持増進に関する事項について、正しい知識の普及を図ることにより「自らの健康は自ら守る」という認識と自覚を高めるため各種の健康教育を実施した。

①健康教育

年度区分		年	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
個別健康教育 (禁煙チャレンジ塾)	回数		18回	18回	21回	18回	19回
	人数		84人	81人	121人	70人	115人
各種健康増進教室	回数		341回	344回	501回	555回	487回
	人数		12,609人	11,837人	16,870人	17,536人	17,825人
各種健康増進教室 内訳	病態別健康教室 (糖尿病・腎臓病編)	回数	2回	8回	6回	8回	8回
		人数	35人	153人	134人	136人	90人
	女性の健康づくりに関する健康教室	回数	3回	3回	2回	4回	5回
		人数	99人	110人	28人	95人	145人
	栄養に関する健康教室	回数	75回	69回	72回	75回	38回
		人数	1,958人	2,026人	2,008人	2,044人	665人
	運動に関する健康教室	回数	21回	24回	52回	105回	116回
		人数	253人	589人	2,350人	2,287人	2,709人
	市民健康講座・研修会	回数	6回	6回	6回	5回	5回
		人数	375人	626人	561人	620人	599人
	いきいき健康教室等	回数	231回	231回	349回	344回	299回
		人数	9,721人	8,085人	11,514人	11,271人	10,889人
	スマイル健診結果説明会	回数	3回	3回	3回	3回	3回
		人数	74人	117人	115人	88人	85人
	健康イベント (健康アップ体験会等)	日数	3日	3日	4日	4日	4日
		ブース	—	7ブース	11ブース	11ブース	13ブース
人数		生活習慣病：443 栄養：326 運動：94 たばこ：132 歯科：103	生活習慣病：418 栄養：429 運動：131 たばこ：103 歯科：279	生活習慣病：492 栄養：1,291 運動：160 たばこ：243 歯科：200	生活習慣病：473 栄養：881 運動：995 歯科：195	生活習慣病：770 栄養：1,026 運動：155 たばこ：494 歯科：198	
保健推進員への支援	回数	221回	221回	232回	272回	266回	
	人数	5,639人	5,701人	6,713人	7,629人	7,335人	
食生活改善推進員への支援	回数	177回	213回	214回	179回	182回	
	人数	2,435人	2,813人	2,936人	2,396人	2,043人	

※個別健康教育については初回面接後の電話・面接フォローも参加延べ人員に入れている。

※女性の健康づくりに関する健康教室は、更年期の教室に加え、平成29年度から骨粗鬆症検診事後教室を開催している。

※栄養に関する教室は、平成30年度から園児を対象とした事業を廃止し、保護者や保育士等への指導に変更したため減少している。

※いきいき健康教室等は、市内各種団体の要望による教室内容・開催会場で実施する健康教室。地区組織への健康教育も含む。

※健康イベントは各テーマのブースを設置、それぞれの参加人数を計上している。

※保健推進員への支援については、協議会総会・研修会等の回数・人数を加えて計上している。
 ※食生活改善推進員への支援については、役員会・理事会・協議会総会・地区総会・研修等の回数と人数を加えて計上している。

②健康相談

年度		平成 26 年 度	平成 27 年 度	平成 28 年 度	平成 29 年 度	平成 30 年度
区分						
	窓口健康相談	1,497 人	1,544 人	1,302 人	1,726 人	1,121 人
	電話健康相談	685 人	503 人	494 人	120 人	643 人
健康イベント (健康アップ 体験会等)	回数	3 日間 —	3 日間 11 ブース	4 日間 9 ブース	4 日間 8 ブース	4 日間 18 ブース
	人数	1,978 人	2,241 人	1,648 人	1,221 人	1,382 人
その他の 健康相談	回数	102 回	122 回	146 回	117 回	126 回
	人数	4,493 人	4196 人	4252 人	3,503 人	4,220 人

(2) 健康診査事業

循環器疾患やがんなど生活習慣病の早期発見・早期治療の一環として各種健康診査を実施した。

① 市同時検査

【平成 30 年度予算決算状況 当初予算額：128,352 千円 決算額：100,053 千円】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健康診査、後期高齢者健康診査並びに健康増進法に基づく健康診査と同時に、病気の早期発見・早期治療を目的とした追加検査（市同時検査）を実施した。

年度	区分	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)
平成 26 年度		115,529	46,991	40.7
平成 27 年度		115,529	47,980	41.5
平成 28 年度		117,984	47,946	40.6
平成 29 年度		119,093	48,012	40.3
平成 30 年度		211,955	48,000	22.6

※特定健康診査・後期高齢者健康診査・健康増進健康診査と同時に実施する市独自健康診査を含めた健診の総称を「新さわやか健康診査」とし実施していたが、平成 25 年度から総称を廃止し、市独自健康診査については「市同時検査」とした。

※対象者数は、40 歳以上のがん検診に用いる対象者数

② がん検診

【平成 30 年度予算決算状況 当初予算額：1,060,547 千円 決算額：1,169,201 千円】

がんの早期発見によりがん死亡の減少を図るため、各種がん検診を実施した。

※国の指針に基づき、対象者数を平成 30 年度から対象年齢に該当する全住民に変更した。対象者を拡大したことにより、受診率は急落しているが、実際の受診率は平成 29 年度と同水準

※精検受診数・がん発見数は未確定のため、一部空欄となっている。

ア 胃がん検診

胃がんの早期発見及び予防を図るため、胃がん検診を実施した。

区分 年度	対象数	受診数			受診率	検診結果						
						異常認めず	要精検	要観察	要治療	その他	精検受診数(率)	がん発見数(率)
平成 26 年度	115,529	X線	7,392	34,931	30.2	6,239	492	660	1	—	592 (71.0%)	41 (0.12%)
		内視鏡	27,539			8,493	342	18,127	577	—		
平成 27 年度	116,785	X線	7,550	36,095	30.9	6,308	502	738	1	1	663 (80.5%)	55 (0.15%)
		内視鏡	28,545			9,563	322	18,184	476	—		
平成 28 年度	117,984	X線	6,544	35,958	30.5	5,599	377	566	2	—	1,729 (93.6%)	114 (0.32%)
		内視鏡	29,414			9,892	1,471	17,829	222	—		
平成 29 年度	119,093	X線	5,676	36,111	30.3	4,893	307	475	1	—	1,625 (96.2%)	146 (0.40%)
		内視鏡	30,435			10,944	1,382	17,935	174	—		
平成 30 年度	211,955	X線	5,233	36,379	17.2	4,418	281	533	1			
		内視鏡	31,146			11,512	1,224	18,252	158			

※対象者：40 歳以上の人

※精検受診率の許容値 70%以上、がん発見率の許容値 0.11%以上としている。

※平成 18 年度から、従来の胃部エックス線検査か内視鏡検査を選択して受診できるようにした。

※平成 27 年度 X線検診結果「その他」は読影不能

※平成 28 年度から一次生検実施者の診断区分は要精密検査扱いとした。

イ 大腸がん検診

大腸がんの早期発見及び予防を図るため、大腸がん検診を実施した。

区分 年度	対象数	受診数	受診率	検診結果			
				異常認めず	要精検	精検受診数(率)	がん発見数(率)
平成 26 年度	115,529	41,939	36.3	38,413	3,526	2,436 (69.1%)	115 (0.27%)
平成 27 年度	115,529	44,043	38.1	40,505	3,538	2,631 (74.4%)	130 (0.30%)
平成 28 年度	117,984	43,523	36.9	39,998	3,525	2,636 (74.8%)	156 (0.36%)
平成 29 年度	119,093	43,209	36.3	39,961	3,248	2,383 (73.4%)	130 (0.30%)
平成 30 年度	211,955	43,227	20.4	40,019	3,208		

※対象者：40 歳以上の人

※精検受診率の許容値 70%以上、がん発見率の許容値 0.13%以上としている。

ウ 子宮頸がん検診

子宮がんの早期発見及び予防を図るため、子宮頸がん検診を実施した。

区分 年度	対象数	受診数	受診率	検診結果					
				異常 認めず	要精検	要観察	要 治療	精検受診数 (率)	がん発見数 (率)
平成 26 年度	83,450	21,056	25.2	19,735	377	746	198	334 (88.6%)	16 (0.08%)
平成 27 年度	83,552	22,610	27.1	20,450	530	1,391	239	394(74.3%)	11 (0.05%)
平成 28 年度	83,899	22,825	27.2	20,789	458	1,353	225	340(74.2%)	16(0.07%)
平成 29 年度	84,305	21,938	26.0	19,856	340	1,440	302	309 (90.9%)	8(0.03%)
平成 30 年度	145,566	22,060	15.2	20,324	358	1,138	240		

※平成 17 年度から、20 歳以上の女性を対象者（それ以前は 30 歳以上の女性が対象）とした。

※平成 20 年度から、子宮頸部がん検診のみとした。

※対象者：20 歳以上の女性。平成 26 年度より細胞診をベセスダシステムのみとした。

※精検受診率の許容値 70%以上、がん発見率の許容値 0.05%以上としている。

※平成 29 年度から、要精検者を細胞診が陰性の場合には該当しないこととした。

エ 乳がん（甲状腺）検診

乳・甲状腺がんの早期発見及び予防を図るため、乳がん（甲状腺）検診を実施した。

区分 年度	対象者	受診者	受診率	検診結果						
				異常 認めず	要 精検	要 観察	要 治療	精検受診数 (率)	がん発見数 (率)	
平成 26 年度	70,172	乳	16,693	23.8	15,789	754	150	0	686 (91.0%)	38 (0.23%)
		甲	16,693							
平成 27 年度	70,172	乳	18,967	27.0	18,041	770	154	2	698(90.6%)	53(0.28%)
		甲	18,967							
平成 28 年度	71,474	乳	18,941	26.5	17,951	862	128	0	803 (93.2%)	56 (0.30%)
		甲	18,941							
平成 29 年度	72,066	乳	18,550	25.7	17,635	786	127	2	756 (96.2%)	58 (0.31%)
		甲	18,550							
平成 30 年度	111,633	乳	18,534	16.6	17,651	755	128	0		
		甲	18,532							

※平成 17 年度から、国の指針に基づき、40 歳以上の女性を対象者（それ以前は 30 歳以上の女性が対象）とし、視触診とマンモグラフィ（乳房エックス線検査）のセット検査とした。

※平成 19 年度から平成 22 年度まで、対象者：①40 歳以上の偶数年齢の女性 ②41 歳以上の奇数年齢で前年度未受診者とした。

※平成 23 年度から対象者を 40 歳以上の女性とした。（国の方針は、隔年受診）

※平成 24 年度のみ集団検診において、甲状腺検診は未実施

※乳がん検診：精検受診率の許容値 80%以上、がん発見率の許容値 0.23%以上としている。

オ 前立腺がん検診

前立腺がんの早期発見及び予防を図るため、平成18年度から前立腺がん検診を実施した。

区分 年度	対象数	受診数	受診率	検診結果 (人)				
				異常認めず	要精検	その他	精検受診数 (率)	がん発見数 (率)
平成26年度	40,961	16,618	40.6	15,223	1,371	24	844 (61.6%)	96(0.58%)
平成27年度	40,961	17,272	42.2	15,855	1,392	25	880(63.2%)	75(0.43%)
平成28年度	42,065	17,173	40.8	15,695	1,453	25	842(57.9%)	96(0.56%)
平成29年度	42,608	17,190	40.3	15,673	1,488	29	1,106(69.7%)	94(0.55%)
平成30年度	75,556	17,285	22.9	15,684	1,587	14		

※対象者：50歳以上の男性

カ 胸部（結核・肺がん）検診

肺がん・結核の早期発見及び予防を図るため、胸部（肺がん・結核）検診として実施した。

区分 年度	対象数	受診数 (再掲：喀痰数)	受診率	検診結果					
				異常認めず	要精検	要観察	その他	精検受診数 (率)	がん発見数 (率)
平成26年度	115,529	48,469	42.0	39,664	1,488	7,316	1	1,218 (81.9%)	37 (0.08%)
		喀痰 3,196							
平成27年度	115,529	49,868	43.2	41,210	1,523	7,134	1	1,276 (83.8%)	39 (0.08%)
		喀痰 2,838							
平成28年度	117,984	49,738	42.2	41,474	1,340	6,921	3	1,152 (86.0%)	45 (0.09%)
		喀痰 2,794							
平成29年度	119,093	49,433	41.5	41,057	1,551	6,825	0	1,358 (87.6%)	43 (0.09%)
		喀痰 2,688							
平成30年度	211,955	49,517	23.4	41,763	1,344	6,408	2		
		喀痰 2,560							

※対象者：40歳以上の人

※X線は全員受診

平成27年度からハイリスク対象者変更（喀痰検査者は50歳以上で喫煙指数600以上のみ）

※要精検者数は、X線判定がDE又は喀痰細胞診判定がDEとなった者

※がん発見数は、X線判定Dよりがんが発見された数も含む。

※精検受診率の許容値70%以上、がん発見率の許容値0.03%以上としている。

キ その他

◇新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業（平成30年度事業）

<個別の受診再勧奨>

一定の年齢の前年度及び当該年度未受診者に、受診再勧奨はがきを送付することで検診の受診を促し、受診率向上を図る。

平成30年度は胃がん、子宮頸がん、乳がん検診未受診者へ受診勧奨はがきを送付した。

胃がん	年齢	50歳	65歳	—	—	合計
	再勧奨者数	757	1371	—	—	2,128
	受診者数	23	81	—	—	104
	受診率	3.0%	5.9%	—	—	4.9%
子宮頸がん	年齢	21歳	26歳	31歳	36歳	合計
	再勧奨者数	1,616	1,457	1,500	1,570	6,143
	受診者数	44	99	167	176	486
	受診率	2.7%	6.8%	11.1%	11.2%	7.9%
乳がん	年齢	41歳	46歳	51歳	56歳	合計
	再勧奨者数	1,773	2,088	1,890	1,636	7,387
	受診者数	165	160	112	97	534
	受診率	9.3%	7.7%	5.9%	5.9%	7.2%

※胃がん検診は、国保加入者のうち過去3年間未受診かつ当該年度未受診者に送付

※子宮頸がん・乳がん検診は、前年度及び当該年度未受診者に送付

<精密検査未受診者に対する受診再勧奨>

前年度がん検診を受診し精密検査と判断されたが未受診だった者に対して、精密検査の再勧奨を行うことで着実に精密検査を受診させることにより、がんの早期発見につなげる。

平成30年度から、胸部、胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん検診の未受診者を対象に実施した。

がん種別	区分	通知数	通知後受診数	受診率	受診結果内訳	精検未受診率（～74歳）	
						通知前	通知後
胸部検診		104	35	33.7%	原発性肺がん：1件 その他の疾患：15件 異常なし：9件	11.5%	7.7%
胃がん検診		56	20	35.7%	早期胃がん：1件 その他の疾患：17件 異常なし：2件	5.2%	3.4%
大腸がん検診		401	79	19.7%	早期がん：3件 進行がん：2件 その他の疾患：52件 異常なし：22件	22.7%	18.9%
子宮頸がん検診		60	37	61.7%	上皮性腫瘍：17件 がん疑い：1件 その他の疾患：5件 異常なし：14件	19.8%	8.5%
乳がん検診		56	35	62.5%	乳がん：3件 その他の疾患：18件 異常なし：14件	7.8%	2.9%

※胸部・胃がん・大腸がん検診の精検未受診率（40歳～74歳）の許容値は20%以下、目標値は5%以下

子宮頸がん検診の精検未受診率（20歳～74歳）の許容値は20%以下、目標値は5%以下

乳がん検診の精検未受診率（40～74歳）の許容値は10%以下、目標値は5%以下

③ 肝炎ウイルス検診

【平成 30 年度予算決算状況 当初予算額 : 5,612 千円 決算額 : 5,304 千円】

自身の肝炎ウイルス感染の状況を認識し、必要に応じて保健指導を受けて医療機関に受診することにより、肝炎による健康被害を回避し症状を軽減し進行を遅延させるため肝炎ウイルス検診を実施した。

年度	区分	対象者 (人)	受診者 (人)	C型肝炎 ウイルス検査 (人)	HBs抗原 検査 (人)	受診率 (%)
平成 26 年度	節目検診	1,363	595	595	595	43.7
	節目外検診	-	1,850	1,850	1,848	-
平成 27 年度	節目検診	1,363	613	611	613	45.0
	節目外検診	-	1,591	1,591	1,591	-
平成 28 年度	節目検診	1,338	538	538	537	40.2
	節目外検診	-	1,301	1,300	1,301	-
平成 29 年度	節目検診	1,283	557	557	557	43.4
	節目外検診	-	1,040	1,036	1,040	-
平成 30 年度	節目検診	4,210	496	496	496	11.8
	節目外検診	-	1,048	1,048	1,047	-

※対象者（平成 19 年度から）

※節目：40 歳の人

※節目外：41 歳以上の人で過去 5 年間に受診機会を逃した人、並びに過去に肝機能異常を指摘されたことがある人、広範な外科的処置を受けたことのある人又は妊娠・分娩時に多量の出血をしたことがある人で定期的に肝機能検査を受けていない人

<肝炎ウイルス検診結果>

年度	区分	C型肝炎ウイルス検診結果（人）		HBs抗原検査結果（人）	
		感染している 可能性が高い	感染している 可能性が低い	陽性	陰性
平成 26 年度	節目検診	2	593	6	589
	節目外検診	22	1,828	5	1,843
平成 27 年度	節目検診	0	611	1	612
	節目外検診	21	1,570	6	1,585
平成 28 年度	節目検診	0	538	1	536
	節目外検診	16	1,284	6	1,295
平成 29 年度	節目検診	0	557	0	557
	節目外検診	9	1,027	3	1,037
平成 30 年度	節目検診	2	494	1	495
	節目外検診	7	1,041	2	1,045

※平成 25 年度より、C型肝炎ウイルス検診結果区分が変更（「感染している可能性が極めて高い」→「感染している可能性が高い」、「感染していない可能性が極めて高い」→「感染している可能性が低い」）

④ 骨粗鬆症検診

【平成 30 年度予算決算状況 当初予算額：10,487 千円 決算額：10,987 千円】

骨量の減少した人を早期に発見し、骨粗鬆症を予防するために骨粗鬆症検診を実施した。

年度	区分	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	検診結果 (人)			
					異常認めず	要指導	要精検	備考
平成 26 年度		8,917	4,583	51.4	3,080	1,089	414	-
平成 27 年度		8,917	4,374	49.1	2,863	1,058	453	-
平成 28 年度		8,845	4,318	48.8	2,946	984	388	-
平成 29 年度		8,793	4,779	54.4	3,236	1,170	373	-
平成 30 年度		16,167	4,537	28.1	3,072	1,130	335	

※対象者：40・45・50・55・60・65・70 歳の女性

⑤ 成人歯科健康診査

【平成 30 年度予算決算状況 当初予算額：11,706 千円 決算額：11,943 千円】

高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう、歯の喪失を予防するために成人歯科健康診査を実施した。

年度	区分	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	健診結果 (人)			
					異常認めず	要指導	要精検	備考
平成 26 年度		17,157	2,023	11.8	297	179	1,547	-
平成 27 年度		17,157	1,956	11.4	243	158	1,555	-
平成 28 年度		16,906	1,896	11.2	152	544	1,200	-
平成 29 年度		16,796	2,165	12.9	125	547	1,493	-
平成 30 年度		46,338	2,588	5.6	154	681	1,753	-

※対象者：20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70 歳の人

※平成 24 年度から 5 歳ごとの対象にした。

※平成 25 年度から周知名称を「成人歯科検診」とした。

※平成 28 年度から周知名称を「成人歯科健康診査」とした。

※平成 30 年度から 20 歳、25 歳を対象に加えた。

⑥ 健康増進歯科健康診査

未永く食べる楽しみを享受できるよう、歯の喪失など口腔機能低下を予防するために実施した。

対象者数	受診者数	受診率	健診結果 (人)		
			異常なし	要指導	要精査・要治療
90 人	8 人	8.9%	2 人	1 人	5 人

※対象者：前年度に 75 歳に達した前橋市生活保護受給者及び中国残留邦人等に対する支援給付対象者

実施回数：同一人について年 1 回

2 健康づくり業務

(1) 保健推進員活動

【平成 30 年度予算決算状況 当初予算額 : 7,983 千円 決算額 : 7,830 千円】

乳幼児から成人・高齢者までの市民の健康づくりを推進するため、地域に密着して保健推進員活動を行った。

区分 \ 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
推進員数	658 人	658 人	658 人	655 人	655 人
地 区	23 地区				
母子保健活動分 (母性・乳幼児・その他)	11,193 件	10,339 件	10,308 件	11,278 件	9,681 件
成人・老人活動分	19,737	17,600	16,475	15,507	13,928
地区活動分	20,743	20,472	19,962	16,955	16,529
合 計	51,673	48,411	46,745	43,740	40,138

※平成 21 年 5 月 5 日に富士見村と合併し、23 地区となる。

(2) 食生活改善推進員活動

【平成 30 年度予算決算状況 当初予算額 : 3,796 千円 決算額 : 3,646 千円】

栄養・食生活の改善及び市民の健康づくりのための運動を啓発普及した。

区分 \ 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
推進員数	356 人	345 人	386 人	365 人	385 人
地 区	23 地区				
栄養教室	回数	142 回	120 回	159 回	161 回
	人数	11,435 人	14,847 人	16,934 人	16,457 人
その他の活動	件数	10,843 件	10,368 件	11,891 件	9,096 件
	人数	45,119 人	43,443 人	46,036 人	46,908 人

※平成 21 年 5 月 5 日に富士見村と合併し、23 地区となる。

(3) 食生活改善推進員養成（健康大学）事業

一般市民から受講生を募り、健康の保持増進に必要な栄養・運動・休養に関する正しい知識を普及させ、修了者で健康増進事業に熱意を有する者は、食生活改善推進員として地域で活動を行った。

(単位 : 人)

区分 \ 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
養成人数	29	48	36	28	14

(4) 訪問指導事業

健康づくりや各種健康診査の受診勧奨など訪問による指導等を保健師等が実施した。

単位：人

区分		年度				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
要指導者等	実人員	68	85	53	47	23
	延人員	69	87	54	47	28
その他 (受診勧奨など)	実人員	1,016	1,001	1,103	80	79
	延人員	1,027	1,041	1,177	80	96
39歳以下	実人員	82	65	61	42	3
	延人員	83	67	63	42	3
保健師等従事者延人員		275	241	178	74	83

※その他は65歳以上も含む。

※平成26年度から、管理栄養士・歯科衛生士の訪問を含む。

※平成28年度までは61歳女性を対象とした受診勧奨訪問を行っていたが、平成29年度から糖尿病重症化予防訪問へ転換し、ハイリスク者への訪問指導を実施している。

(5) スマイル健康診査事業

【平成30年度予算決算状況 当初予算額：10,354千円 決算額：8,748千円】

「健康まえばし21」を推進する一助として、若い世代の健康診査の機会を設け、疾病の予防や早期発見、早期治療により自らの健康管理の充実を図った。

単位：人

年度	受診者			異常なし			要指導			要医療		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
平成26年度	316	1,077	1,393	57	267	324	178	715	893	81	95	176
平成27年度	262	1,100	1,362	42	291	333	166	720	886	54	89	143
平成28年度	293	1,170	1,463	40	273	313	181	766	947	72	131	203
平成29年度	223	1,049	1,272	34	195	229	130	708	838	59	146	205
平成30年度	212	1,022	1,234	44	115	159	124	773	897	44	134	178

※対象者：18歳～39歳までの希望者

(6) 前橋市健康づくり推進協議会

【平成30年度予算決算状況 当初予算額：427千円 決算額：254千円】

本市における総合的な健康づくり対策を推進するため、前橋市健康づくり推進協議会を設置した。委員の任期は2年、人数19名。また、前橋市健康づくり推進協議会委員から会長が指名し、健康まえばし21計画推進部会を置いた。

平成26年度に、前橋市健康増進計画「健康まえばし21」（第2次計画）を策定し、毎年、「健康まえばし21ちらし」を作成している。平成30年度に中間評価を行い、平成31年度から後期計画開始となる。会議開催は年2回

(7) 前橋市食育推進会議

【平成30年度予算決算状況 当初予算額：337千円 決算額：231千円】

食育基本法第33条第1項の規定に基づき条例で設置されており、本市における食育推進計画「元気 まえばし 食育プラン」の普及啓発及び効果的な実施の推進を図るために開催した。委員の任期は2年、人数は19名、会議開催は年2回

(8) 前橋市みんなですすめる歯と口腔の健康づくり連絡会議

【平成30年度予算決算状況 当初予算額：210千円 決算額：201千円】

歯と口腔の健康づくりを効果的に推進するため開催した。委員の任期は2年、人数15名。会議開催は年2回。

保健予防課

1 精神保健福祉業務

(1) 心の健康づくり推進事業

【平成30年度予算決算状況 当初予算額：4,315千円 決算額：3,908千円】

精神障害者の早期治療の促進並びに精神障害者の社会復帰及び自立と社会経済活動への参加の促進を図るとともに、市民の心の健康の保持増進を図るための諸活動を行った。

① 精神保健福祉相談

嘱託精神科医師による相談(定期・予約制)、保健師・精神保健福祉士による来所・電話相談や家庭訪問を実施した。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
区分	定期相談	39回	33回	34回	35回	37回
	実施回数					
嘱託医師	延人数	69人	58人	54人	54人	72人
	実施回数					
若者のこころの相談	延人数	5人	0人	0人	0人	2人
	実施回数					
来所相談	(延人数)	620人	437人	639人	341人	551人
電話相談	(延人数)	3,652人	2,741人	3,335人	1,916人	1,920人
家庭訪問	実人数	249人	115人	136人	123人	161人
	延人数	462人	371人	469人	281人	262人

② 保護申請等の処理

精神保健福祉法に基づく措置入院に係る通報受理等については、群馬県精神科救急情報センターにおいて県内一元化されており、本市保健所では、退院後の医療継続や生活支援に重点を置いた活動を行った。

(単位：件)

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
区分	通報・申請・届出	61	86	82	61	74
内訳	法第22条申請	0	0	0	0	0
	法第23条通報	43	65	57	33	49
	法第24条通報	8	7	7	9	7
	法第25条通報		0	0	0	0
	法第26条通報	10	14	18	19	18
	法第26条の2届出	0	0	0	0	0
措置診察該当者数		46	60	57	33	51
措置診察結果	措置入院	20	19	19	12	16
	医療保護入院	9	17	22	14	19
	任意入院	1	0	0	0	2
	応急入院	0	0	0	0	0
	帰宅	16	24	16	7	14
年度末措置入院者数		3	3	5	6	4

③ 支援会議

通報等により措置入院または医療保護入院となった者、医療観察法の対象者等に対し、本人、家族、関係者が集まり退院後の医療継続や生活支援のための検討を行った。また、対応困難者に対する支援の検討を行った。

区分		年度				
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
通報・申請届出による入院者	実件数	16 件	14 件	19 件	17 件	13 件
	延件数	18 件	14 件	19 件	19 件	14 件
医療観察法対象者	実件数	3 件	4 件	7 件	10 件	4 件
	延件数	10 件	10 件	11 件	28 件	17 件
相談等	実件数	24 件	29 件	12 件	15 件	21 件
	延件数	41 件	33 件	12 件	19 件	28 件

④ 精神保健福祉ネットワーク会議

精神障害者の社会復帰や社会参加促進のため、市内の地域支援に携わる関係機関の連携を深め、保健、医療、福祉等の情報交換及び課題の共有を行った。

区 分	開 催 日	関係機関数	参加人数
第 1 回	平成 30 年 10 月 5 日 (金)	46	63 人

⑤ 普及啓発

精神保健福祉やこころの健康について関心を持つとともに、地域で生活する精神障害者への理解を深め、ともに生きる地域づくりを目指して、研修会等を開催した。

ア 精神保健福祉関係職員研修

指定居宅介護等事業所職員等を対象に研修会を行った。

区 分	開 催 日	参加者数	内 容
第 1 回	平成 30 年 10 月 26 日 (金)	19 人	精神疾患について
第 2 回	平成 30 年 11 月 5 日 (月)	19 人	ピアからのメッセージについて

イ その他

市民や実務者等を対象に普及啓発を行った。

回 数	参加人数	内 容
3 回	123 人	実務者研修等

⑥ 組織活動支援

精神障害者家族会、自助グループ、精神保健福祉ボランティアなど組織運営等に関する相談、援助、助言指導を行った。

区 分	会員数	支援件数
前橋精神障害者家族会 (あざみ会)	63 人	12 件
自助グループ等 (AA等)	—	14 件
その他 (KHJ等)	—	9 件

⑦ 自殺対策

自殺対策の一環として、啓発キャンペーンや研修会等を実施。また、総合的な対策のため、各関係機関と連携を図るネットワーク研修会を開催した。

〈普及啓発〉

区 分	実 施 日	場 所	内 容
健康アップ体験会	平成30年6月21日(木) 平成30年9月19日(水)	市内ショッピングモール	イベント開催に合わせ、自殺予防、うつ病等についての啓発を実施。啓発物配布数：1,253
健康フェスタ in まえばし	平成30年10月28日(日)	前橋プラザ元気21	健康フェスタ in まえばしの中でブースを設け、こころの健康についての啓発を実施。啓発物配布数：1,040
ブックキャンペーン	平成30年8月21日(火)～ 平成30年9月9日(日)	市立図書館下川淵分館	図書館で自殺予防関連の書籍を集めたコーナーの設置や啓発ポスター展示、啓発物の配布を実施。啓発物配布数：4,791
	平成30年9月11日(火)～ 平成30年9月24日(月)	市立図書館元総社分館	
	平成31年2月19日(火)～ 平成31年4月7日(日)	市立図書館本館	
自殺予防週間 群馬県自殺予防月間	平成30年9月1日(土)～ 平成30年9月30日(日)	保健所及び市役所庁舎、各支所、市民サービスセンター、図書館等	自殺予防週間(9/10～9/16)及び群馬県自殺予防月間(9月)に合わせポスター掲示
自殺対策強化月間	平成31年3月1日(金)～ 平成31年3月31日(日)		自殺対策強化月間(3月)に合わせ広報に特集記事掲載、懸垂幕の掲示、ラジオ放送、自殺予防啓発カード・ポケットティッシュ配布。啓発物配布数：1,800

〈研修会・会議〉

区 分	実 施 日	実 施 状 況
市民健康講座	平成30年8月29日(水)	内容：うつ病のサインについて 対象：市民、受講者数：40人 場所：保健センター
ゲートキーパー 養成研修	実施回数14回	受講者数：567人
自殺予防実務者研修会	平成30年6月27日(水)	対象：庁内関係職員、受講者数：34人 場所：市役所
	平成30年11月16日(金)	対象：市内・庁内関係職員、受講者数：40人 場所：総合福祉会館
自殺対策推進協議会	平成30年10月25日(木)	出席者：24人 場所：第二コミュニティセンター
自殺対策庁内推進会議・幹事会	平成30年10月9日(火)	出席者：23人 場所：市役所

前橋地域自殺対策ネットワーク研修会	平成31年2月26日(火)	出席者：70人 場所：第二コミュニティセンター
-------------------	---------------	----------------------------

⑧ ひきこもり対策事業

ひきこもりの長期化を防ぐため、家族が集まり、当事者への支援方法を検討するため教室と講演会を開催した。

<ひきこもりの若者の家族の教室>

回数	延参加人数	内 容
9回	63人	グループワーク、講義

<ひきこもりの若者の家族の教室(講演会)>

実施日	延参加人数	内 容
平成30年7月23日(月)	35人	ひきこもりと家族システムについて精神保健福祉士より講演

2 難病対策業務

(1) 難病患者地域支援事業

【平成30年度予算決算状況 当初予算額：30,783千円 決算額：28,093千円】

患者等の療養上の不安解消を図るとともに、きめ細やかな支援が必要な要支援難病患者に対する適切な在宅療養支援が行えるよう、保健所を中心として地域医療機関、福祉部等の関係機関との連携の下に事業を行った。

① 特定疾患医療給付事務

群馬県知事から委託を受け、特定疾患医療給付の申請等受付を行った。(単位：件)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
特定疾患医療給付申請書(新規申請者用)の受理	480	452	405	419	377
特定疾患医療給付承認内容変更(追加・転入)届の受理	495	1,055	1,309	1,339	1,610
特定疾患医療給付中止(終了)届の受	247	271	184	124	185
特定疾患医療費請求書の受理	250	631	544	580	778
特定疾患医療給付申請書(更新者用)の受理	2,426	2,576	2,591	2,592	2,511

② 医療等相談事業

難病患者や家族が病気についての理解を深め、より良い療養生活を送れるように、医師等による講演会及び患者、家族の交流会を開催した。(延人数)

開催日	内 容	対象疾患	参加人数
平成30年6月28日(木)	医師講話・交流会	多系統萎縮症	17人
平成30年6月29日(金)	講話(リハビリ)・交流会	脊髄小脳変性症	6人
平成30年7月18日(水)	歯科医師講話・交流会	パーキンソン病	41人
平成30年7月26日(木)			38人
平成30年11月6日(火)	医師講話・交流会	全身性エリテマトーデス	24人
平成30年11月15日(木)	医師講話・交流会	パーキンソン病	18人

③ 訪問・相談指導事業

来所や電話での相談や筋萎縮性側索硬化症の療養者を中心とした家庭訪問を実施した。

<家庭訪問>

(単位：人)

疾患名	訪問実人数	訪問延人数
筋萎縮性側索硬化症(ALS)	23	59
多系統萎縮症(MSA)	7	8
脊髄小脳変性症(SCD)	4	4
重症筋無力症	1	2
進行性核上性麻痺	1	2
脊髄性筋萎縮症	1	1
平成30年度 計	37	76
平成29年度 計	46	95
平成28年度 計	45	107

<来所相談・電話相談>

(単位：件)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
来所 (延件数)	59	78	119	104	103
電話 (延件数)	1,331	1,199	1,117	1,168	1,014

④ 在宅療養支援計画策定・評価事業

難病の在宅療養者を対象に関係機関と密接な連携を図りながら総合的なサービス提供のため支援者会議を開催した。また、所内で定期的に事例検討会を開催した。

区分	保健所主催		他機関主催		所内事例検討	
	実施回数	延参加者数	参加回数	延出席者数	実施回数	延参加者数
平成26年度	5回	27人	40回	313人	5回	36人
平成27年度	2回	25人	42回	334人	10回	75人
平成28年度	1回	3人	30回	261人	5回	31人
平成29年度	4回	13人	31回	263人	5回	27人
平成30年度	0回	0人	25回	247人	5回	29人

⑤ 難病療養支援実務者研修会

医療機関、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター等を対象に研修会を実施した。

開催日	内容	参加人数
平成30年5月28日(月)	講話「在宅人工呼吸器装着者の安全確保について～事故防止のためのチーム支援のあり方を考える～」 グループワーク「事例検討会」	24人
平成30年6月28日(木)	医療講演会(神経・筋疾患療養相談会と同時開催)	2人
平成30年11月20日(火)	講話「在宅での呼吸療法」 演習「機器体験」	20人

⑥ 難病対策地域協議会(群馬県・前橋市・高崎市の共同設置)

難病患者及び家族の支援体制に関する課題の情報共有、関係機関等の連携を図るとともに、県内における難病対策のあり方や体制の整備等について協議する。

回数	委員数
1回	14人

⑦特定医療費（指定難病）支給認定更新申請費用助成事業

特定医療費（指定難病）更新申請手続きをされた方に対して助成金（当該年度の更新申請1回につき5,000円、2疾患目以降については、1疾患につき3,000円上乗せ）を支給する。更新申請と同時に受付を行う。

申請者数	助成額
2473人	12,521,000円

(2) 小児慢性特定疾病児童等の支援事業

【平成30年度予算決算状況 当初予算額：63,373千円 決算額：71,674千円】

慢性疾患により長期にわたり養育を必要とする児童に対し、当該疾患の治療にかかる医療費等を給付すると共に、必要な情報の提供や相談・助言を行い児童の自立や成長の支援を行う。

① 小児慢性特定疾病医療費支給認定事務

慢性疾患にかかっていることにより長期にわたり療育を必要とする児童に対し、医療給付を行う。

区 分	処理件数
小児慢性特定疾病医療給付（新規申請者）	41件
小児慢性特定疾病医療給付（更新申請者）	228件

② 小児慢性特定疾病審査会

小児慢性特定疾病医療費の支給申請の内容について、適正かつ慎重に審査する。

回数	参加者数
12回	63人

③ 慢性疾病児童等地域支援協議会（群馬県・前橋市・高崎市の共同設置）

地域において疾病児童等の自立を支援することを目的とし、関係機関の連携・情報共有・地域における課題検討を行い、自立支援が総合的に実施されるよう協議する。

回数	委員数
1回	17人

④ 県外通院費助成制度

小児慢性特定疾病における県外医療機関への通院の際に要した交通費の一部を助成する。

制度利用者数	助成額
37人	1,289,830円

(3) 難病患者見舞金支給事業

【平成30年度予算決算状況 当初予算額：8,670千円 決算額：12,594千円】

難病の患者に対する医療等に関する法律(平成26年法律第50号)第5条第1項に規定する指定難病により医療給付を受けている方及び児童福祉法に規定する疾病による小児慢性特定疾病給付に該当している方に見舞金(36,000円)を患者一人当たり一回に限り支給する。(平成28年度から、患者一人当たり一回限りの支給、保健予防課所管)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受給者数(人)	3,610	3,688	2,882	252	349
金額(千円)	127,356	129,652	103,752	9,072	12,564

3 感染症対策業務

(1) 予防接種事業

【平成30年度予算決算状況 当初予算額：875,058千円 決算額：927,785千円】

伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を行い、公衆衛生の向上と健康増進を図った。

① 定期予防接種実施状況

(単位：人)

種 別	区 分	接種人員	
四種混合	乳幼児第1期	1回目	2,418
		2回目	2,406
		3回目	2,392
		追加	2,507
		計	9,723
三種混合	乳幼児第1期	1回目	0
		2回目	0
		3回目	1
		追加	1
		計	2
ジフテリア及び破傷風第2期		2,736	
BCG		2,365	
急性灰白髄炎 (不活化ポリオ)	乳幼児	1回目	1
		2回目	6
		3回目	15
		追加	26
		計	48
麻しん風しん混合第1期		2,446	
麻しん風しん混合第2期		2,641	
日本脳炎	第1期	1回目	2,864
		2回目	2,840
		追加	2,932
		小計	8,636
	第2期	3,132	
計		11,768	
ヒブ (Hib)	乳幼児	1回目	2,403
		2回目	2,399
		3回目	2,366
		追加	2,441
		計	9,609
小児用肺炎球菌	乳幼児	1回目	2,408
		2回目	2,399
		3回目	2,371
		追加	2,445
		計	9,623

種 別	区 分	接種人員	
ヒトパピローマ ウイルス (HPV)	中学生 高校生	1回目	12
		2回目	12
		3回目	6
		計	30
水痘	乳幼児	初回	2,463
		追加	2,306
		計	4,769
B型肝炎	乳幼児	1回目	2,397
		2回目	2,407
		3回目	2,307
		計	7,111
高齢者インフルエンザ	65歳以上		57,711
	60歳以上65歳未満 (厚生労働省令)		65
	計		57,776
高齢者肺炎球菌	65, 70, 75, 80, 85, 90, 95, 100歳		10,144
	60歳以上65歳未満 (厚生労働省令)		0
	計		10,144

- 注 1) 日本脳炎予防接種は平成17年5月ワクチンによる副反応のため、厚生労働省の勧告により、特別な場合を除き積極的な接種勧奨を見合わせていた。平成21年6月から1期の一部接種再開、平成22年4月から1期の全面接種再開、平成22年7月から2期接種の再開、経過措置 (①平成7年4月2日から平成19年4月1日生まれの人で、20歳未満の人は未接種分が可能。②平成19年4月2日から平成21年10月1日生まれの人は、9歳から13歳未満の間に1期未接種分が可能。)にて、対象年齢の拡大を行った。
- 2) 平成24年11月1日から四種混合ワクチン (三種混合と不活化ポリオワクチンの混合) が導入
- 3) 平成25年度からヒブ、小児用肺炎、ヒトパピローマウイルスワクチンが定期接種となる。ヒトパピローマウイルスワクチンについては、ワクチンが原因と思われる副反応症状が国へ複数報告されたため、平成25年6月から積極的な接種勧奨が控えられた。
- 4) 平成25年度から、長期病気治療のために規定の定期年齢内で接種できなかった人が、一定の条件範囲で定期接種として接種ができるようになった。
(表とは別に、ジフテリア・破傷風2期1人、麻しん風しん混合1期4人、日本脳炎1期追加1人、水痘初回1人・追加2人、B型肝炎3回目4人の接種を行った。)
- 5) 平成26年10月1日から水痘と高齢者肺炎球菌が定期接種となる。高齢者肺炎球菌は平成30年度までの経過措置として、対象者の拡大が図られた。
- 6) 平成28年10月1日からB型肝炎が定期接種となった。

② 任意予防接種助成

(単位：人)

種 別	助成対象	接種人員
おたふくかぜ	満1歳から4歳未満	2,004
ロタ	2回接種用：生後6週～24週0日 3回接種用：生後6週～32週0日	4,478
風しん単独(成人)	市が実施する風しん抗体検査事業で、抗体価が低かった人	53
麻しん風しん混合(成人)		142

- 注 1) おたふくかぜについては、平成21年度から2歳から4歳未満児に、平成25年度から1歳児からに対象を拡大し一部助成を開始した。
- 2) 平成25年5月から、風しん流行の緊急対策で、風しん・麻しん風しん混合ワクチンの予防接種費用の一部助成を行った。平成26年4月から市が実施した風しん抗体検査事業で、抗体の低かった人に一部助成を実施した。
- 3) 平成28年4月から、ロタワクチンの予防接種費用の一部助成を実施した。

(2) 結核予防事業

【平成30年度予算決算状況 当初予算額：6,554千円 決算額：4,548千円】

結核の新登録患者数、潜在性結核感染症患者数、年末時の登録患者数とも横ばい状態である。結核に対する正しい知識の普及啓発を行い、患者への治療支援活動、服薬支援事業(DOTS)、患者及び家族等に対する健康診断等を実施した。

① 登録患者数(年末数)

(単位：人)

区分		年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
登録患者数			81	72	79	30	26
新登録患者数			31	31	42	27	26
(別掲) 潜在性 結核感染症	登録患者		42	39	49	13	10
	新登録患者		13	18	24	19	19

※登録患者数については、平成29年から、年末時点での内服治療中の人数を記載

② 勧告数

(単位：件)

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
応急入院勧告		20	16	28	14	13
就業制限		22	20	33	16	18
本入院勧告		18	16	23	14	13
本入院勧告の延長		47	44	60	37	29

③ 訪問指導

(単位：人)

実人数	DOTS(再掲)	延人数	DOTS(再掲)
119	104	404	353

④ 接触者健康診断

(単位：人)

検査種別	X線(喀痰検査)	QFT検査	ツベルクリン反応検査	その他	対象者(実人数)	未受診(実人数)	潜在性結核感染症治療開始
患者家族	16(0)	20	0	0	25	1	0
その他	37(0)	119	0	2	136	4	0
合計	53(0)	139	0	2	161	5	0

⑤ 管理検診 (単位：人)

対象者数 (実人数)	保健所 (医師会委託)	その他	結果内訳 (実人数)			未把握 (実人数)
			要治療	要観察	観察終了	
101	41	64	0	46	37	10

⑥ 結核予防週間のキャンペーンの実施 (9月24日～30日)

懸垂幕の掲揚、市広報及びホームページへの掲載、パンフレットの配布を行った。

⑦ 私立学校新入生定期健康診断補助金

結核の発生及びまん延の防止を図るため、市内に設置する大学、高等学校、高等専門学校、専修学校又は各種学校が実施する結核に係る定期健康診断に対して、費用の一部を補助した。

学校数	補助金額
25校	1,691,400円

(3) 結核公費負担医療費給付事業

【平成30年度予算決算状況 当初予算額：11,032千円 決算額：6,033千円】

感染症診査協議会(結核診査部会)を月2回開催し、感染性結核患者に対する感染防止の措置(就業制限「18条」・入院勧告「20条」)、入院患者の医療費の公費負担「37条」、外来治療患者の公費負担「37条の2」等について診査し、医療費を給付した。

① 感染症診査協議会(結核診査部会)診査状況 (単位：件)

	申請 件数	承認 件数	申請内訳					合計
			新規	(再登録)	継続	(医療内容 の変更)	小計	
37条の2	56	56	46	(1)	10	(0)	56	95
18条・20条	39	38	13	0	26	0	39	

② 結核公費負担医療給付事業

区分	金額(円)
結核入院患者に対する医療費給付(法37条関係)	4,609,915
結核一般患者に対する医療費補助(法37条の2関係)	1,377,904

※表の金額には手数料を含まない。

③ 結核指定医療機関

	平成29年度末 登録数	辞退数	指定数		平成30年度末 登録数
			新規	変更	
病院・診療所	273	8	10	2	275
薬局	188	15	14	15	187

(4) 感染症予防事業

【平成30年度予算決算状況 当初予算額：10,022千円 決算額：8,376千円】

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（感染症法）に基づき、感染症発生動向の把握や分析による異常の早期把握、感染源の究明、二次感染防止の指導等を行った。

① 感染症発生届出状況

医師から感染症発生の届け出を受理し、二次感染防止のため、感染源及び感染経路解明の調査を行い、対策を講じた。また、感染症類型により状況は異なるが、健康診断、就業制限、入院勧告及び消毒等の措置を講じた。

<全数把握発生届出数>

(単位：件)

類型	疾病名（感染症名）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
二類	結核	46	48	64	48	46
三類	腸管出血性大腸菌感染症	15	26	16	34	33
四類	A型肝炎	2	0	1	2	2
	E型肝炎	1	4	2	4	7
	回帰熱	0	0	1	0	0
	ジカウイルス感染症	-	0	1	0	0
	つつが虫病	1	0	3	0	1
	デング熱	2	1	3	3	0
	ライム病	0	0	1	0	0
	レジオネラ症	6	10	7	4	11
五類	レプトスピラ症	0	0	0	0	0
	アメーバ赤痢	4	1	3	5	4
	ウイルス性肝炎	1	0	2	0	3
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	12	13	3	1	13
	急性脳炎	9	3	4	2	3
	クロイツフェルト・ヤコブ病	0	1	2	6	4
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	6	2	2	3	6
	後天性免疫不全症候群	8	7	7	4	7
	ジアルジア症	1	1	1	0	0
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	0	2	1	2	2
	侵襲性肺炎球菌感染症	15	25	21	13	19
	水痘（入院例）	2	1	1	2	0
	梅毒	4	6	18	20	30
	播種性クリプトコックス症	1	0	1	0	3
	破傷風	4	1	1	3	0
	バンコマイシン耐性腸球菌感染症	3	0	0	1	1
	百日咳	-	-	-	-	12
風しん	0	0	0	0	8	
麻しん	0	1	0	0	0	

<措置数>

(単位：件)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
健康診断	33	54	46	58	66
就業制限	11	14	13	17	27
入院勧告	0	0	0	0	0
消毒	16	25	16	33	31

※結核に関する措置数を除く。

② 定点把握感染症発生動向調査

感染症法に基づく感染症発生動向調査の定点把握五類感染症は、週単位、月単位で情報収集・分析・情報提供し、流行の予測と予防対策に役立てようとするものであり、地方感染症情報センター（群馬県）及び中央感染症情報センター（厚生労働省）とのオンラインシステムにより報告を行った。

また、定点医療機関 52 回、月報の報告数は各定点から 12 回であった。

また、疑似症定点医療機関を選定し、随時情報の収集を行った。

< 定点医療機関数 >

(単位：カ所)

区分	小児科	インフルエンザ		眼科	STD (性感染症)	基幹
		小児科	内科			
定点医療機関数	8	8	5	2	3	1

③ 行政検査依頼数

医療機関からの依頼により、必要に応じて群馬県衛生環境研究所、国立感染症研究所に検査を依頼した。

< 検査依頼数 >

(単位：件)

疾病名	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
腸管出血性大腸菌 感染症	0	0	0	0	1
中東呼吸器症候群 (MERS)	-	3	0	0	0
オウム病	2	0	0	0	0
ジカウイルス感染症	-	0	6	0	6
重症熱性血小板減少症候群 (SFTS)	1	1	1	3	0
チクングニア熱	0	0	3	0	1
つつが虫	0	0	1	0	0
デング熱	1	1	1	0	0
日本紅班熱	1	0	0	0	0
破傷風	0	0	0	0	0
ライム病	0	0	3	0	5
レプトスピラ症	2	0	7	3	0

④ インフルエンザ様疾患発生状況

管内における 30-31 シーズンのインフルエンザ様疾患による集団発生報告（学級閉鎖報告）を地方感染症情報センター（群馬県）に行った。平成 30 年度の感染症発生動向調査の病原体定点からの検体数は 22 件で、うち 19 件が陽性だった（インフルエンザウイルス AH1pdm09 型 6 件、AH3 型 13 件）。

※検査は全て群馬県衛生環境研究所に依頼

<インフルエンザによる学級閉鎖等の状況>

年度	休校		学年閉鎖		学級閉鎖		合計	
	校数	クラス数	校数	クラス数	校数	クラス数	校数	クラス数
26-27 シーズン	0	0	16	27	67	95	83	122
27-28 シーズン	1	7	33	69	107	198	141	274
28-29 シーズン	0	0	27	58	109	187	136	245
29-30 シーズン	2	37	24	45	163	306	189	388
30-31 シーズン	0	0	24	43	101	198	125	241

⑤ 平常時感染症対策

給食従事者等を対象に定期検便（集団）及び一般検便を実施した。

※件数等は 4 試験検査業務（1）試験検査事業④0157 等感染症平常時防疫に掲載

⑥ 麻しん・風しん対策

群馬県麻しん及び風しんの排除に向けた積極的疫学調査実施要領に基づいて、医療機関において麻しん及び風しん（疑いを含む）患者が受診した場合、患者の同意のもと、医療機関からの連絡を受け、積極的疫学調査（疫学調査及び麻しん・風しん遺伝子検査）を実施した。報告件数は 23 件だった。

⑦ 蚊媒介感染症対策

デング熱等蚊媒介感染症の予防対策としてポスター等を作成し、蚊の発生予防方法の普及を図った。蚊のモニタリング調査を、敷島公園で 6 月上旬から 10 月まで 9 回実施し、蚊媒介感染症に関する、人・蚊のリスク評価を行った。

⑧ その他の感染症対策

管外からの依頼による感染症患者の接触者調査等 8 件、嘔吐下痢症患者発生に伴う施設等からの相談について、消毒方法・二次感染防止等の指導、海外渡航者の健康相談を実施した。

⑨ 感染症予防研修会の開催

市内の小・中学校の養護教諭を対象として、「子供の感染症について」研修会を開催した。

<研修会の開催>

開催日	対象施設	参加人数
平成 30 年 6 月 15 日（金）	市内の小・中学校	43 人

⑩ 施設巡回指導

介護保険施設に対し、感染症予防のための施設及び維持管理体制整備や感染症対策マニュアルの作成等の技術的助言、衛生管理指導を行うことにより、施設の平常時からの感染対策の強化に向け、計画的・継続的な取り組みを支援し、感染症の集団発生を未然に防止する取り組みを行った。（9 施設を実施）

(5) 特定感染症予防事業

【平成 30 年度予算決算状況 当初予算額：5,472 千円 決算額：6,509 千円】

H I V等の特定感染症を早期に発見し、治療につなげ、まん延防止を図るため、相談・検査事業を実施した。また、キャンペーンやエイズ講演会を通して正しい知識の普及とエイズに対する理解や支援の拡大に努めた。

① エイズ相談・検査事業

エイズ・クラミジア・淋菌・梅毒・B型肝炎・C型肝炎について無料で検査・相談を実施した。
※毎週水曜日の午前9時から10時00分まで予約制で実施

<検査状況>

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実施回数	50 回	48 回	48 回	43 回	41 回
H I V検査	315 件	293 件	261 件	247 件	167 件
クラミジア・淋菌	241 件	192 件	196 件	185 件	216 件
梅毒	270 件	212 件	223 件	208 件	146 件
B型肝炎	274 件	211 件	225 件	201 件	138 件
C型肝炎	273 件	210 件	224 件	200 件	138 件

② エイズ対策促進事業

市民に対してエイズ等感染症に関する知識の普及啓発を行い、エイズ対策の推進を図った。

○H I V検査普及週間のキャンペーンの実施（6月1日～7日）

○世界エイズデーのキャンペーンの実施（11月19日～12月10日、12月1日）

懸垂幕の掲揚、検査・相談の時間枠を拡大して実施した。

前橋市立図書館において、高校生が作成したキルト・パネルの写真展示、ポスター掲示を行った。

○エイズ講演会の開催

市内の高等学校の生徒・保護者・教諭を対象に、学校側からの希望で講演会を実施している。

平成 30 年度は、学校単独で開催したため実績なし。

(6) 肝炎治療費等助成費申請受付事業及び群馬県肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業

群馬県が実施する肝炎治療費等助成事業及び群馬県肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業の申請等の受け付け及び相談を行った。

① 肝炎治療費等助成費申請受付事業進達数

(単位：件)

区分 年度	新規 申請	還付 申請	延長 申請	変更 申請	再交付 申請	中止 申請	取下げ 申請	合計
平成 26 年度	200	38	4	6	1	1	—	249
平成 27 年度	518	9	0	21	5	4	9	566
平成 28 年度	302	10	0	16	0	0	3	331
平成 29 年度	218	7	0	19	0	0	2	246
平成 30 年度	179	3	0	6	0	2	4	194

平成 26 年 9 月 19 日「感染症対策特別促進事業の実施について」の一部改正があり、C型慢性肝炎及びC型代償性肝硬変に対するインターフェロンフリー治療が助成の対象となった。

② 群馬県肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業進達数

(単位：件)

区分 年度	新規 申請	還付 申請	延長 申請	変更 申請	再交付 申請	中止 申請	取下げ 申請	合計
平成 30 年度	1	1	0	0	0	0	0	2

平成 30 年 12 月 1 日より群馬県肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業の申請受付が開始となった。

衛生検査課

1 生活衛生業務

(1) 生活衛生指導事業

【平成30年度予算決算状況 当初予算額：551千円 決算額：380千円】

営業六法（興行場法、公衆浴場法、旅館業法、理容師法、美容師法、クリーニング業法）をはじめ、墓地、埋葬等に関する法律、建築物における衛生的環境の確保に関する法律等に係る生活衛生指導を行い、適正な衛生水準の確保と向上に努めた。

① 営業六法関係施設

営業施設を対象に監視及び指導を行うとともに、衛生講習会を開催するなど営業施設における衛生管理の向上に努めた。

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	施設数	監視数									
興行場	8	2	7	2	7	2	7	2	7	2	
公衆浴場	一般	6	1	5	1	5	0	5	0	4	0
	その他	31	6	33	7	36	8	39	3	40	11
	計	37	7	38	8	41	8	44	3	44	11
旅館	ホテル	36	21	38	18	36	21	35	21	36	22
	旅館	56	11	55	13	54	10	52	9	50	8
	簡易宿所	31	9	32	11	32	11	32	12	33	10
	下宿	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	123	41	125	42	122	42	119	42	119	40
理容所	376	88	372	88	369	69	367	70	364	75	
美容所	757	125	757	118	769	101	773	103	787	100	
クリーニング所	一般	100	15	98	11	94	9	94	10	90	12
	取次	183	16	184	22	176	10	166	3	163	22
	計	283	31	282	33	270	19	260	13	253	34

※監視数には生活衛生アドバイザーによる営業施設巡回数を含む。

② その他の生活衛生営業施設

墓地、埋葬等に関する法律により、墓地等の経営について許可及び指導を行った。

また、大規模店舗、事務所等の特定建築物について関係法令に基づく衛生確保が図られるよう、施設への監視・指導を行った。

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	施設数	監視数									
墓地	3,114	0	3,114	0	3,114	7	3,115	2	3,113	0	
納骨堂	55	0	55	0	55	0	55	0	55	0	
火葬場	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	
特定建築物	興行場	3	2	3	0	3	0	3	1	3	1
	百貨店	3	0	3	0	3	0	3	0	3	0
	店舗	27	0	28	0	29	0	31	0	33	0
	事務所	62	1	64	2	64	0	64	1	64	1
	学校	5	0	5	0	5	0	5	1	5	1
	旅館	9	0	9	0	9	4	9	1	10	1
	その他	16	0	16	2	16	1	16	0	16	0
	計	125	3	128	4	129	5	131	4	134	4
遊泳用プール	19	9	19	6	19	3	19	0	19	2	

(2) 狂犬病予防事業

【平成 30 年度予算決算状況 当初予算額 : 5,501 千円 決算額 : 4,964 千円】

狂犬病の発生予防とまん延防止のため、犬の登録及び狂犬病予防注射等の狂犬病予防対策を講じた。

年度 区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
登録頭数	19,875	19,365	18,599	18,489	18,221
新規登録頭数	1,395	1,418	1,277	1,160	1,273
登録犬の死亡数	1,779	1,797	1,711	1,443	1,425
集合注射頭数	6,121	5,595	5,386	4,988	4,620
個別注射頭数	8,779	8,844	8,786	8,678	8,805
注射接種率 (%)	74.97	74.56	76.19	73.91	73.67

(3) 動物愛護・管理推進事業

【平成 30 年度予算決算状況 当初予算額 : 10,077 千円 決算額 : 12,040 千円】

① 動物愛護関係業務実施状況

動物の愛護及び管理に関する法律及び、前橋市動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、動物愛護の普及・啓発や収容保護、引取りなどを行うとともに、適正飼養のための講習会及び犬猫の譲渡を行った。

<犬>

年度 区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
引取頭数	9	5	6	10	11
収容頭数	373	343	250	251	233
返還頭数	83	95	84	82	91
譲渡頭数	178	166	134	148	118
殺処分頭数	138	102	36	27	27
負傷による収容頭数	0	0	2	1	2
こう傷事故件数	7(0)	13(2)	21(1)	11(1)	9(0)
苦情・相談処理件数	905	964	800	737	780

() 内数値は、未注射犬によるもの

<猫>

年度 区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
引取頭数	170	185	169	218	399
譲渡頭数	71	113	63	96	108
殺処分頭数	34	62	154	164	332
負傷による収容頭数	34	31	44	37	44
苦情・相談処理件数	522	584	534	532	712

② 特定動物飼養保管の許可及び動物取扱業の登録

動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、特定動物飼養保管の許可及び動物取扱業の登録業務を行った。

年度 区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
特定動物飼養保管許可件数	4(1)	4(1)	10(6)	11(1)	10(0)
動物取扱業登録件数	173(20)	135(19)	135(23)	146(25)	148(16)

() 内数値は、新規登録数によるもの

③ 猫の去勢・不妊手術費補助事業

猫の飼い主に対し、去勢・不妊手術に要した費用の一部を補助した。

<補助金交付件数>

年度 区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
去勢手術	425	392	372	474	506
不妊手術	693	692	663	784	830

⑤ 動物愛護フェスティバルの実施

動物の愛護と適正な飼養についての啓発を目的として、動物愛護フェスティバルを実施した。

開催日及び開催場所	内 容
平成 30 年 10 月 14 日 (日) 前橋公園みどりの散策エリア	長寿犬表彰、動物ふれあい広場、犬のしつけ相談、啓発パネル展示、動物クイズ 等

※長寿犬表彰の対象は本市に登録のある満 17 歳以上 (大型犬は満 15 歳以上) の犬とその飼い主

(4) 水道

市保健所では、専用水道、簡易専用水道並びに市小水道条例対象施設を所管している。

市小水道条例対象施設としては、小水道、専用小水道、専用自家水道があり、市条例に基づく指導を行っている。

年度 種別	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	施設数	検査数								
専用水道	11	1	11	1	11	2	10	1	11	1
簡易専用水道	510	0	512	2	511	4	510	7	512	5
小水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専用小水道	2	2	2	0	2	0	2	0	2	0
専用自家水道	22	7	22	5	22	2	21	2	22	2

(5) スズメバチの巣駆除事業

【平成 30 年度予算決算状況 当初予算額 : 4,050 千円 決算額 : 1,629 千円】

市民が安全に生活できるよう、刺されると危険なスズメバチの巣の駆除費用の一部を助成した。

<スズメバチの巣駆除実績>

年度 区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
駆除件数	364	391	547	455	311

2 食品衛生業務

(1) 食品衛生推進事業

【平成30年度予算決算状況 当初予算額：12,775千円 決算額：8,578千円】

食中毒等食品に起因する健康被害の未然防止を図るため、食品衛生法等に基づく営業許可事務、これらの施設及び給食施設等に対する監視指導を行い、あわせて食品等の収去検査（別記：試験検査事業）を実施した。

また、食品表示法及び健康増進法に基づき、適正表示の推進を図った。

さらに、衛生講習会等を実施し、食品衛生関係営業者及び消費者等の衛生知識の普及向上に努めた。

① 食品衛生法に基づく業種別食品衛生許可施設数及び監視数

業種	施設数				監視数
	営業	新規※1	継続※2	廃業	
飲食店営業	3,550	492	281	487	1,518
菓子製造業	440	73	40	62	314
乳処理業	4	0	0	0	14
特別牛乳さく取処理業	0	0	0	0	0
乳製品製造業	10	1	0	0	19
集乳業	3	0	0	1	0
魚介類販売業	381	50	43	49	244
魚介類せり売り営業	1	0	0	0	2
魚肉ねり製品製造業	2	0	0	0	1
食品の冷凍又は冷蔵業	41	2	4	3	49
缶詰又は瓶詰食品製造業	4	0	0	0	4
喫茶店営業	494	43	61	72	211
あん類製造業	0	0	0	0	0
アイスクリーム類製造業	13	0	3	1	6
乳類販売業	277	13	42	36	48
食肉処理業	37	1	1	2	36
食肉販売業	393	49	42	50	271
食肉製品製造業	14	0	2	1	17
乳酸菌飲料製造業	1	0	0	0	4
食用油脂製造業	2	0	0	0	0
マーガリン又はショートニング製造業	0	0	0	0	0
みそ製造業	6	0	0	2	3
醤油製造業	1	0	0	1	0
ソース類製造業	5	0	0	0	7
酒類製造業	3	0	0	0	1
豆腐製造業	24	0	1	2	25
納豆製造業	3	0	0	0	3
めん類製造業	45	3	4	5	40
そうざい製造業	119	5	8	8	86
添加物製造	4	0	0	0	2
食品の放射線照射業	0	0	0	0	0
清涼飲料水製造業	11	0	0	0	20
氷雪製造業	1	0	0	0	0
氷雪販売業	4	0	0	0	0
計	5,893	732	532	782	2,945

② 前橋市食品衛生に関する条例に基づく業種別食品衛生許可施設数及び監視数

業種	施設数				監視数
	営業	新規※1	継続※2	廃業	
食品製造業	53	1	3	6	32
食品販売業	15	3	2	0	14
魚介類行商営業	0	0	0	0	0
計	68	4	5	6	46

※1 新規 …食品衛生法により保健所長の許可を受けなければ営業することができないものが 34 業種、前橋市食品衛生に関する条例によるものが 3 業種あり、各営業について知事又は市長の定める営業施設の基準に適合するものに年限を定めて許可をした件数

※2 継続 …新規の許可を受けた営業者で許可期間満了後に引き続き営業を継続する者に対して、継続許可をした件数

③ 食中毒発生状況

	発生日 (初発)	患者数 (人)	死者数 (人)	原因食品	原因物質	原因施設	発生要因	措置
1	平成 30 年 4 月 15 日	1	0	平成 30 年 4 月 14 日に加工・販売さ れたシメサバ	アニサキス	魚介類 販売業	アニサキスの生 存、除去不足	営業停止 (1 日間)
2	平成 30 年 5 月 28 日	1	0	平成 30 年 5 月 27 日に加工・販売さ れたかつおの刺身	アニサキス	魚介類 販売業	アニサキスの生 存、除去不足	営業停止 (1 日間)
3	平成 30 年 7 月 6 日	1	0	平成 30 年 7 月 4 日 に加工・販売され たヒラメの刺身	アニサキス	魚介類 販売業	アニサキスの生 存、除去不足	営業停止 (1 日間)

④ 収去検査

検体数	規格基準等違反数	衛生規範不適合数
388	0	1

⑤ 健康増進法等に基づく給食施設の施設数及び監視数

施設区分	施設数	監視数
学校	20	12
病院	22(7)	22(7)
介護老人保健施設	12	9
児童福祉施設	81	42
社会福祉施設	9	8
老人福祉施設	36	10
事業所	34	14
一般給食センター	4	4
矯正施設	2(1)	2(1)
その他	22	10
計	242(8)	133(8)

※ () 内数値は、管理栄養士必置施設数

⑥ 食品に係る営業施設の指導及び相談数

内容	件数
営業施設に関する苦情及び相談	252
食品表示相談	225
表示違反疑い通報	5
食品表示監視指導（許可数）	657
収去品の表示調査（品数）	256
試買検査（表示指導含む）（品数）	42

⑦ 衛生講習会等実施数

内容	実施回数	参加人数
食中毒予防及び食品表示講習会	48	2,783
食品安全講演会	1	319
給食施設研修会	1	49
親子食品衛生教室	1	9
食品の安全に関する意識アンケート	3	517

3 試験検査業務

(1) 試験検査事業

【平成30年度予算決算状況 当初予算額：23,708千円 決算額：25,514千円】

市民の食生活の安全安心を確保するため、市内で流通又は生産している食品の規格基準等の検査や食中毒事案に係る病因物質検索のための検査及び感染症や特定感染症の発生を予防しその蔓延の防止を図るための検査を実施した。

① 食品等衛生検査（微生物学的検査）

食品衛生法に基づき、微生物学的検査用に収去された222件及び買上げ検体42件を検査した。このうち、衛生規範不適合1件（大腸菌群1件）が確認された。

<微生物学的検査>

食品名	検体数	細菌数	大腸菌群	大腸菌	サルモネラ属菌	黄色ブドウ球菌	腸炎ビブリオ	低温細菌数	乳酸菌数	セレウス菌	クロストリジウム属菌	カンピロバクター属菌	腸管出血性大腸菌	アニサキス
魚介類	3	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-
凍結直前未加熱の加熱後摂取冷凍食品	7	7	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
凍結直前加熱の加熱後摂取冷凍食品	4	4	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無加熱摂取冷凍食品	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
魚介類加工品※	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肉卵類及びその加工品※	14	-	5	5	14	5	-	-	-	-	5	3	9	-
牛乳	8	8	8	-	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-
乳製品	4	2	4	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-
アイスクリーム類・氷菓	7	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
穀類及びその加工品※	12	12	6	6	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-
野菜類・果物およびその加工品※	38	5	5	38	-	5	12	-	-	-	-	-	21	-
菓子類	6	6	6(1)	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-
清涼飲料水	8	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の食品	148	148	108	148	-	148	-	-	-	-	-	-	-	-
計	264	200	173(1)	209	14	176	15	10	2	-	5	3	30	-

() 内は不適合件数（内数）

※かん詰・びん詰を除く。

② 食品等衛生検査（理化学検査）

食品衛生法及び食品表示法に基づき、理化学検査用に収去された 166 件（委託 38 件を含む）を検査した。

食品名	検体数	添加物使用基準								抗生物質 《委託》	残留農薬 《委託》	水銀 《委託》	放射性物質 《委託》	動物用医薬品	乳等成分規格	アレルギー物質	指定外添加物
		保存料	品質保持剤	甘味料	小麦粉処理剤	発色剤	着色料	防かび剤 《委託》	亜硫酸塩								
魚介類	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-
無加熱摂取冷凍食品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
凍結直前未加熱の加熱後摂取冷凍食品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
魚介類加工品*	13	13	-	5	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肉卵類及びその加工品*	23	5	-	-	-	5	-	-	-	3	-	-	-	15	-	-	-
アイスクリーム類・氷菓	3	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
穀類及びその加工品*	21	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	7	-
野菜類・果物及びその加工品*	35	15	-	-	-	-	12	-	5	-	8	-	10	-	-	-	-
菓子類	22	1	-	6	-	-	-	-	1	-	-	-	2	-	-	8	5
清涼飲料水	11	-	-	8	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-
酒精飲料	4	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-
かん詰・びん詰	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	1	-	-	-	-
その他の食品	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	9	-
牛乳	14	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	3	8	-	-
器具及び容器包装	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	166	34	12	22	-	7	12	-	10	6	14	-	18	22	8	24	5

（ ）内は不適合件数（内数）

※かん詰・びん詰を除く。

※微生物学的検査及び理化学検査の検査方法については「食品衛生検査施設における検査等の業務管理要領」に基づき作成した当所の標準作業書により実施した。また、業務管理（GLP）の一環として（財）食品薬品安全センター秦野研究所の外部精度管理調査に参加した。

③ 食中毒等検査

食中毒や有症苦情の発生時には、原因究明のために喫食者や施設等の検査を実施した。原因菌検索の結果、黄色ブドウ球菌2事例、セレウス菌1事例、病原性大腸菌O143 1事例、病原性大腸菌O63 1事例、ノロウイルス4事例において検出された。

(単位：件)

年		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
食中毒菌	ふき取り等	49	41	58	21	5
	ふん便、吐物	53	76	33	33	18
ウイルス	ふき取り等	5	—	2	1	—
	ふん便、吐物	105	55	60	12	21

④ O157等感染症平常時防疫

平常時の感染症予防対策として、給食従事者・水道従事者等を対象とする定期検便（集団）及び一般検便を実施した。

<腸内細菌培養検査> (単位：件)

対象者	件数
給食	272
食品営業	291
水道	265
その他	107
計	935

※検査項目：赤痢菌、サルモネラ属菌（腸チフス、パラチフスを含む）、腸管出血性大腸菌O157

⑤ 感染症発生時防疫

届出感染症患者等発生時には、患者関連の検査を行い、二次感染の予防及び早期発見に努めた。

<3類感染症届出に係る調査（腸内細菌培養検査）> (単位：件)

者	対象	本人	接触者等	計
	項目			
	赤痢菌	—	—	—
	腸管出血性大腸菌	31	128	159
	コレラ	—	—	—

【分離菌数】

腸管出血性大腸菌 O157 5件
腸管出血性大腸菌 O145 1件

<4類感染症届出に係る調査> (単位：件)

項目	対象
	浴槽水等
レジオネラ属菌	24

⑥ 特定感染症

HIV、HCV等の早期発見及び早期治療に結びつけるための検査を実施した。

<検査検体数>

(単位:件)

区分 \ 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
HIV抗体検査	315	293	261	247	167
梅毒抗体検査	270	212	223	208	146
HBs抗原検査	274	211	225	201	138
HCV抗体検査	273	210	224	200	138

⑦ 苦情検査

苦情等による食品の異物検査を行っている。

(単位:件)

		検体数	異物検査	毒物検査
食 品	魚介類加工品	—	—	—
	肉卵類及びその加工品	—	—	—
	酒精飲料	—	—	—
	その他の食品	—	—	—
計		—	—	—

⑧ 家庭用品試験検査

市内で販売されている繊維製品のホルムアルデヒドについて検査したところ、有害物質を含有する家庭用品の規格基準に全て適合していた。

(単位:件)

検体名	検査項目	検体数
繊維製品 (出生後 24 月以内の乳幼児用のもの)	ホルムアルデヒド	11